

人口減少社会とDX推進が我々にもたらすもの

東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科 在宅・緩和ケア看護学 教授
福井 小紀子



近年の1つ目の社会背景の変化は、超高齢人口減少社会の到来である。日本の総人口は、総務省統計局が示した2011年の人口減少社会「元年」以降減少している。また、日本の高齢化率は、2005年に世界一になって以降、平均寿命の伸びも相俟って、相対的に2060年まで伸びる見通しである。さらに、厚生労働省は、2023年度に、将来人口動向を3つの減少段階に分け、2040年までの第1段階（老年人口増加、生産・年少人口減少）、2040～2060年の第2段階（老年人口維持、生産・年少人口減少）、2060年以降の第3段階（老年・生産・年少人口減少）を示した。

これらの数字から、まず我々に目前での対応が求められる期間は、老年人口が増加・維持する2060年までと考える。すなわち、少ない人手で増加する高齢者等の医療や介護の必要な人をどう支えていくかが、我々に課された課題となる。

そして、2つ目の社会背景の変化として、この課題を補う技術として期待されるのがDXである。医療・介護界では、ここ数年、人手不足を見守り機器などのDXで代替する流れが加速している。例として、2018年の介護報酬改定では特別養護老人ホーム等の施設で入所者の10%に見守り機器を導入した場合に夜

間職員配置の緩和という要件が加わった。さらに2021年の介護報酬改定では全ベッドに見守り機器を導入した場合に夜間の更なる人員配置基準の緩和が要件化された。現在、介護現場では、この改定を受けて、自治体の補助金を活用した急速な見守り機器の導入が進んでいる。このように医療・介護界でのDX活用が政策誘導されている。

では、医療・介護界において、我々専門職にしかできないことは何か。それは、医療や介護の受け手の意思を汲み、その意思を叶えるべく、質の高いサービスを提供するための、アセスメントと介入（キュアやケア）ではないか。近年、医療・介護界で着目されているアドバンスケアプランニングや意思決定支援を、我々専門職の経験知や五感を総動員して行うことが我々にしかできない技ではないか。そしてそのために不可欠なのが、きめ細やかな患者・入居者との意思疎通であり、多職種連携であり、それを行うためのコミュニケーションスキルの習得であると考えている。

今後の我々専門職の活躍のあり方は、連続観察などDXを活用できる部分は活用し、包括的・複合的に相手の状態や意思を捉え、それを叶える形のサービス提供になると考える。